



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月14日

上場会社名 太洋物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9941 URL http://www.taiyo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラル マネージャー (氏名) 宮内 敏雄 TEL 03-5333-8080
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成29年9月期の業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	23,819	17.3	401	—	337	—	301	—
28年9月期	20,290	△17.2	△434	—	△530	—	△508	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	227.10	—	229.4	2.9	1.6
28年9月期	△423.44	—	△447.7	△4.5	△2.1

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 △5百万円 28年9月期 △32百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	12,014	298	2.4	225.03
28年9月期	11,047	△35	△0.3	△27.09

(参考) 自己資本 29年9月期 298百万円 28年9月期 △35百万円

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	△325	△4	△182	2,175
28年9月期	191	57	△215	2,686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っておりますが、平成29年9月期(通期)の1株当たり期末配当金は0円であることから影響はございません。

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	△1.3	260	△35.2	160	△52.5	130	△56.8	97.92

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	1,328,219株	28年9月期	1,328,219株
② 期末自己株式数	29年9月期	627株	28年9月期	627株
③ 期中平均株式数	29年9月期	1,327,592株	28年9月期	1,201,553株

(注) 平成29年4月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を行っており、これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(有価証券関係)	16
(デリバティブ取引関係)	17
(持分法損益等)	17
(開示の省略)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(リース取引関係)	20
(ストック・オプション等関係)	20
(企業結合等関係)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他の情報	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の業績全般の分析

第77期事業年度における我が国の経済は、新興国を含む世界経済全体の景気が緩やかに回復している環境にあり、国内企業の業況等は好調を維持し、国内消費も持ち直しつつあるとされるものの、その実感が乏しい中で第77期事業年度末を迎えました。

このような環境の下、当社の主要商材である牛肉につきましては、当期中の年末商戦、ゴールデンウィークにおいて外食需要の盛り上がりはあったものの、夏場にかけて消費が徐々に低調に推移し、通期では取扱数量・売上高とも微増となりました。鶏肉につきましては、昨年末頃からブラジルからの輸入量の減少が顕著になり、2月以降に価格は上昇に転じましたが、第1四半期会計期間の販売不振分が影響し、通期として取扱数量・売上高は微減となりました。加工食品につきましては、タイ産を中心に外食産業向けは堅調に推移したものの、中国産の加工食品が振るわず取扱数量・売上高とも微減となりました。主要商材の売上高の減少等に対し、新しく生活産業部で取り扱いを開始したスペイン産の豚肉が大きく売上高を押し上げる状況となりました。

この結果、当第77期事業年度における売上高は、238億19百万円(前事業年度比 17.3%増)となり、営業利益面では、外食向けステーキ用原料肉で着実に利益が確保できたことや、2月以降に鶏肉相場が上昇に転じたことで、利益を確保しやすい販売環境となったこと等から営業利益は4億1百万円(前事業年度は 営業損失4億34百万円)、経常利益3億37百万円(前事業年度は 経常損失5億30百万円)、当期純利益3億1百万円(前事業年度は 当期純損失5億8百万円)と大幅な増益となり、第76期事業年度で生じました、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象や状況も解消いたしました。

② 当事業年度の項目別分析

売上原価は、売上高の増加に伴い前事業年度に比して26億99百万円増加し、227億77百万円(前期比13.4%増)となりました。この結果、売上総利益は前事業年度に比して8億28百万円増加し、10億41百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して7百万円減少し、6億40百万円(前期比1.1%減)となりました。主な要因は、報酬等の増加22百万円があったものの、役員報酬13百万円及び給与手当19百万円等の減少等によりです。これらにより営業利益は、前事業年度に比して8億36百万円増加し、4億1百万円となりました。

営業外収益は、為替差益の増加14百万円及び投資事業組合運用益の増加4百万円等により前事業年度に比して12百万円の増加となりました。営業外費用は、支払利息の減少9百万円、為替差損の減少9百万円により前事業年度に比して18百万円の減少となりました。これらにより経常利益は、前事業年度に比して8億67百万円増加し、3億37百万円となりました。

これらの結果、税引前当期純損益は、前事業年度に比して8億43百万円増加し、3億37百万円の税引前当期純利益となりました。

③ 当事業年度の事業部門別の状況

当社は平成28年10月1日より会社組織変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年事業年度比較については、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(食料1部)

牛肉につきましては、当期中の年末年始及びゴールデンウィークにおいて外食需要の盛り上がりがあったものの、夏場にかけて消費が徐々に低調に推移し、取扱数量・売上高とも微増となりました。ハム・ソーセージの原材料となる畜肉調製品につきましては、メーカーの生産が順調で需要も多かったことから、取扱数量・売上高とも微増となりました。

この結果、当第77期事業年度での売上高は、57億25百万円(前事業年度比 3.8%増)となりました。

(食料2部)

鶏肉につきましては、当期中にブラジルでの食肉不正輸出事件が報じられたものの、鶏肉の輸入量減少により2月以降に相場が高騰に転じ、利益を確保しやすい販売環境にありましたが、第1四半期会計期間の価格低迷が営業に影響し、取扱数量・売上高とも微減となりました。

この結果、当第77期事業年度での売上高は、74億84百万円(前事業年度比 2.0%減)となりました。

(総合食品部)

畜肉等の加工食品につきましては、タイ産加工食品の外食産業向けは堅調に推移し、取扱数量・売上高とも増加いたしました。中国産加工食品では食品に関する風評も徐々に薄れてはいるものの、まだ敬遠される需要家も多く、加工食品全体としては取扱数量・売上高とも微減となりました。

この結果、当第77期事業年度での売上高は、32億25百万円(前事業年度比 0.0%減)となりました。

(営業開拓部)

中国向け車輛部品・エンジンにつきましては、中国経済の鈍化から引き合いが細く、当事業年度後半で巻き返しを図りましたが、取扱数量・売上高とも横ばいとなりました。農産品につきましては、緑豆等の販売は順調に推移しましたが、大豆価格が低迷していることから取扱数量は確保できたものの売上高は減少しました。玄蕎麦につきましては、顧客であるメーカーの生産が順調であったことから取扱数量・売上高とも増加しました。化学品につきましては、販路も安定し、仕入先との連携も良好に機能し、韓国向けスマートフォン用塗料の販売に参入できたことから、取扱数量・売上高とも順調に推移しました。

この結果、当第77期事業年度での売上高は、44億37百万円(前事業年度比 30.9%増)となりました。

(生活産業部)

豚肉及び加工食品につきましては、第1四半期累計期間よりスペイン産豚肉の輸入取り扱いが始まり、加工食品では新しくコンビニ向けに韓国産のフランクフルトソーセージやメキシコ産のスライスカット豚肉等の輸入販売を開始したことから取扱数量・売上高とも増加しました。

この結果、当第77期事業年度での売上高は、29億47百万円(前事業年度比 467.2%増)となりました。

④ 第78期事業年度(平成30年9月期)の見通しについて

第78期事業年度における当社の主力商品である畜肉類におきましては、牛肉で引き続き外食向けのフェア商品を中心に利益率の向上を図り、相場リスクの高い鶏肉では仕入価格と輸入数量を細かくコントロールして着実な利益を上げることに専念して、安定的な利益の計上を目指してまいります。また、ここ数年、特に力を入れている加工食品では、キメの細かい対応と付加価値の高い商品開発を進め、品質と安定性で評価の高いタイ産の加工食品は新規の商品開発と取引先開拓に力を入れ、風評が収まりつつある中国産の加工食品は現地加工工場を厳選して信頼性の高い商品を提供してまいります。一方、農産品・化学品も新規商材を取り扱うことで利益率を向上させる方策が着々と進んでおります。その他、産業用車輛・車輛部品・船舶部品等につきましては、中国の経済に左右される面が強く、慎重に対処してまいります。

以上のような戦略の下に、確実な利益を積み上げて行く施策を立てておりますが、当社を取り巻く事業環境は決して良好とは言えず、不透明感もあることから、量より質を重んじて第78期事業年度(平成30年9月期)の業績につきましては、売上高235億円、営業利益2億6千万円、経常利益1億6千万円、当期純利益1億3千万円を予想し、期末配当金につきましては、財務基盤を盤石なものとするを最優先といたしたく、無配とさせていただきます存じます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度に比して9億67百万円増加し、120億14百万円(前期比8.7%増)となりました。これは主に、売掛金12億3百万円、商品及び製品1億23百万円等の増加によるものです。

純資産は、繰延ヘッジ利益が33百万円増加、当期純利益3億1百万円の計上等により、前事業年度に比して3億34百万円の増加となり、2億98百万円となりました。

	第76期 平成28年9月30日現在	第77期 平成29年9月30日現在	比較増減
総資産	11,047百万円	12,014百万円	967百万円
純資産	△35百万円	298百万円	333百万円
自己資本比率	△0.3%	2.4%	2.7%
1株当たり純資産	△27.09円	225.03円	252.12円

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	第76期 自:平成27年10月1日 至:平成28年9月30日	第77期 自:平成28年10月1日 至:平成29年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュフロー	191	△325	△517
投資活動によるキャッシュフロー	57	△4	△61
財務活動によるキャッシュフロー	△215	△182	32
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	1	10
現金及び現金同等物の増減額	23	△511	△535
現金及び現金同等物の期首残高	2,663	2,686	23
現金及び現金同等物の期末残高	2,686	2,175	△511

	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	2.5%	2.1%	△0.3%	2.4%
時価ベースの自己資本比率	12.3%	25.3%	10.6%	10.5%
債務償還年数	—年	3年	54年	—年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	22	1	—

※ 自己資本比率:純資産/総資産

※ 時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

※ 債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

(注)26年9月期及び29年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、「—」で表示しております。

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比して5億11百万円増加し、21億75百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億25百万円(前年同期は使用した資金1億91百万円)となりました。これは主に、売上債権の増加12億35百万円、たな卸資産の増加1億23百万円、税引前当期純利益3億37百万円、仕入債務の増加7億7百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4百万円(前年同期は得られた資金57百万円)となりました。これは主に、投資事業組合からの分配による収入8百万円、保険積立金の解約による収入4百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円、その他投資等の取得による支出7百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億82百万円(前年同期は使用した資金2億15百万円)となりました。これは主に、借入金の純減1億82百万円によるものです。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元について、最も重要な経営課題として認識しております。また、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と掲げ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

当社は、当事業年度末におきまして営業利益4億1百万円、経常利益3億37百万円、当期純利益3億1百万円を計上しましたが、純資産が2億98百万円であることから、当期配当につきましては無配とさせていただきます。

また、次期配当につきましても、自己資本の充実を最優先といたしたく、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

本決算短信の添付書類に記載した経営成績及び財政状態、財務諸表等に関する事項のうち、本決算短信発表日現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済環境等の変化によるリスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、当社の業績はその主要国の景気動向や諸情勢と関連性があります。売上高の観点から見れば、輸入取引においては主に国内企業に対して販売を行っているため国内の景気動向、輸出取引においては特に中国の景気や金融政策等の動向が、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動リスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから為替リスクにさらされております。当社は、このリスクを為替予約等によってヘッジしておりますが、完全にこのリスクを排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利変動リスク及び調達リスク

当社は、不足する所要資金を主に金融機関からの借入金によって賄っております。また、この借入金については、機動的かつ効率的な資金調達を可能とするためその大半を短期借入金の反復によって調達しております。これからも市場の状況を注視し今後の金利上昇リスクに対処していく所存であります。また、現在においては所要必要資金の調達に支障はありませんが、金融機関の融資姿勢の変化等により所要額の調達が困難となる場合も想定されます。これらの場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先による金銭債務の不履行

当社は、販売先に対して、財務内容や定性情報等を総合的に勘案して、与信設定を5段階に分けて管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において予想外に貸倒引当金を繰り入れる必要が生じ、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品相場(市況)の変動リスク

当社の取扱商品は、市況性の高いものが多く、その相場を左右する主な要因として、自然災害・異常気象・生育状況・疾病の発生・人為的な風説の流布やヘッジファンド等の投機資金の流入などによって需給関係が大きく変動します。それにともない営業上保有しております在庫商品の価格リスクも増大しております。当社は、商品取引所等の市場が整備された商品についてはヘッジを行い、取引所が整備されていない商品についても顧客との取引条件を工夫することでリスクの回避に努めておりますが、相場の動きを完全に予測することは不可能であり、このリスクを排除できるものではありません。従って、これらの価格に予期せぬ変動が起きた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 各種規制によるリスク

当社の取扱商品は、BSE・鳥インフルエンザ・口蹄疫等の家畜疾病による公的規制、関税等の輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの規制は、当社の事業活動の制約となり、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 同業他社等との競合

当社の提供している商品・サービスは、総じて競合的状況にあります。例えば、競合他社が、特定の分野において当社より高度な知識と商品供給力をもっている場合や当社より親密な関係を構築している場合等があり得ます。また、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社がそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらが生じた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品・商品の欠陥

当社は、食品衛生や安全衛生基準等の各商品別に遵守しなければならない各種法令・基準等や各仕様に適合した商品の仕入・販売を行っておりますが、すべての取扱商品において全く欠陥が無く、取扱商品の回収が発生しないという保障は確保できません。当社の取扱商品に大規模な回収や製造物責任賠償に繋がるような欠陥が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。（製造物責任賠償に対しては、付保により一定のリスクヘッジを行っております。また、商品によっては商品保証義務を負わないものもあります。）

⑨ 事業投資等のリスク

当社は、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために新規事業分野の開発等の事業投資を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有能な人材の確保

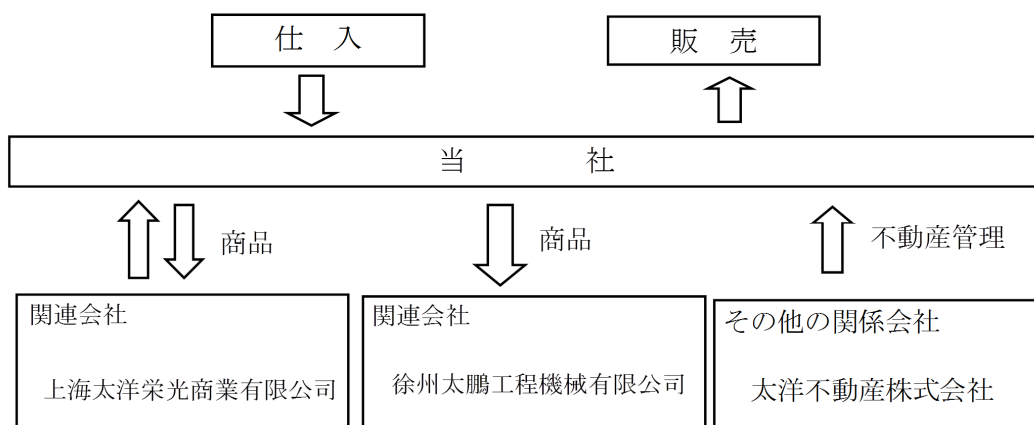
当社は、就業人員が40名であるとおり、少数精鋭で業務を遂行しております。従って、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害等のリスク

当社及び当社の取引先（販売先及び仕入先等）の拠点において自然災害等が発生した場合、販売及び仕入に支障をきたすこととなるため、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。関連会社である上海太洋栄光商業有限公司(平成20年11月設立)は、日本及び第三国との輸出入業務、中国国内での国内販売を目的としております。同じく関連会社である徐州太鵬工程機械有限公司(平成5年8月設立)は、中国における中国国内製品製造販売、当社商品の輸入販売を行っております。また、その他の関係会社である太洋不動産株式会社は、当社所有不動産の管理及び保険代理業を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,686,871	2,175,029
受取手形	18,032	50,499
売掛金	※1 3,294,557	※1 4,497,765
商品及び製品	4,072,813	4,195,873
前渡金	220,054	276,636
前払費用	35,020	18,679
未収入金	33,939	77,747
デリバティブ債権	—	45,182
その他	2,972	8,733
貸倒引当金	—	△3,377
流動資産合計	10,364,262	11,342,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 277,880	※1 277,880
減価償却累計額	△150,459	△159,982
建物（純額）	127,421	117,898
構築物	1,344	1,344
減価償却累計額	△957	△1,044
構築物（純額）	386	299
車両運搬具	17,360	17,360
減価償却累計額	△16,125	△16,742
車両運搬具（純額）	1,235	617
工具、器具及び備品	94,302	95,023
減価償却累計額	△81,437	△85,949
工具、器具及び備品（純額）	12,865	9,074
土地	※1 165,123	※1 165,123
有形固定資産合計	307,032	293,014
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	8,154	15,930
電話加入権	2,859	2,859
無形固定資産合計	11,013	18,789
投資その他の資産		
投資有価証券	8,922	6,303
出資金	160	160
関係会社出資金	135,592	135,592
長期営業債権	46,461	—
前払年金費用	107,846	103,799
その他	112,542	114,521
貸倒引当金	△46,461	—
投資その他の資産合計	365,063	360,376
固定資産合計	683,109	672,179
資産合計	11,047,371	12,014,949

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	246,164	724,591
買掛金	899,792	1,129,281
短期借入金	※1 8,818,616	※1 8,647,619
1年内返済予定の長期借入金	114,201	102,271
未払金	1	9,981
未払費用	549,669	640,633
未払法人税等	7,926	53,372
前受金	206,988	193,027
預り金	10,550	6,990
デリバティブ債務	2,006	—
繰延税金負債	—	13,943
流動負債合計	10,855,917	11,521,713
固定負債		
繰延税金負債	44,303	41,124
退職給付引当金	172,242	142,431
その他	10,879	10,923
固定負債合計	227,425	194,479
負債合計	11,083,342	11,716,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,344,975	1,344,975
資本剰余金		
資本準備金	1,306,916	1,306,916
資本剰余金合計	1,306,916	1,306,916
利益剰余金		
利益準備金	123,200	123,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,356	17,356
別途積立金	3,050,000	3,050,000
繰越利益剰余金	△5,875,711	△5,574,214
利益剰余金合計	△2,685,154	△2,383,657
自己株式	△852	△852
株主資本合計	△34,115	267,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	135
繰延ヘッジ損益	△2,006	31,238
評価・換算差額等合計	△1,855	31,374
純資産合計	△35,970	298,756
負債純資産合計	11,047,371	12,014,949

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
売上高	20,290,993	23,819,373
売上原価		
商品期首たな卸高	4,299,791	4,072,813
当期商品仕入高	19,851,286	22,900,755
合計	24,151,077	26,973,569
商品期末たな卸高	※1 4,072,813	※1 4,195,873
商品売上原価	20,078,263	22,777,695
売上総利益	212,730	1,041,677
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57,240	43,425
従業員給料及び手当	242,816	223,673
退職給付費用	26,597	22,474
福利厚生費	43,741	44,443
賃借料	44,988	45,619
旅費及び交通費	59,530	56,884
租税公課	11,534	20,033
広告宣伝費	598	675
減価償却費	15,392	12,669
支払報酬	29,363	51,590
貸倒損失	—	7,050
貸倒引当金繰入額	—	3,377
その他	115,619	108,116
販売費及び一般管理費合計	647,423	640,034
営業利益又は営業損失（△）	△434,693	401,643
営業外収益		
受取利息	225	1,164
受取配当金	※2 9,618	73
受取賃貸料	12,019	12,379
還付消費税等	680	18
為替差益	—	14,247
投資事業組合運用益	1,246	5,406
その他	1,807	4,524
営業外収益合計	25,598	37,814
営業外費用		
支払利息	96,278	86,006
支払保証料	9,124	9,099
為替差損	10,083	—
その他	5,652	7,207
営業外費用合計	121,139	102,313
経常利益又は経常損失（△）	△530,234	337,144

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）	当事業年度 （自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
特別利益		
投資有価証券売却益	24,362	—
特別利益合計	24,362	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△505,871	337,144
法人税、住民税及び事業税	3,692	38,815
法人税等調整額	△774	△3,168
法人税等合計	2,918	35,646
当期純利益又は当期純損失（△）	△508,789	301,497

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,269,897	1,231,838	1,231,838	123,200	17,356	3,050,000	△5,366,921	△2,176,364
当期変動額								
新株の発行	75,078	75,078	75,078	—	—	—	—	—
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	△508,789	△508,789
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	75,078	75,078	75,078	—	—	—	△508,789	△508,789
当期末残高	1,344,975	1,306,916	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,875,711	△2,685,154

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△852	324,518	15,579	△76,858	△61,278	263,239
当期変動額						
新株の発行	—	150,156	—	—	—	150,156
当期純損失(△)	—	△508,789	—	—	—	△508,789
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△15,428	74,852	59,423	59,423
当期変動額合計	—	△358,633	△15,428	74,852	59,423	△299,210
当期末残高	△852	△34,115	150	△2,006	△1,855	△35,970

当事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,344,975	1,306,916	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,875,711	△2,685,154
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	—	—	301,497	301,497
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	301,497	301,497
当期末残高	1,344,975	1,306,916	1,306,916	123,200	17,356	3,050,000	△5,574,214	△2,383,657

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△852	△34,115	150	△2,006	△1,855	△35,970
当期変動額						
当期純利益	—	301,497	—	—	—	301,497
自己株式の処分	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	△14	33,244	33,230	33,230
当期変動額合計	0	301,497	△14	33,244	33,230	334,727
当期末残高	△852	267,382	135	31,238	31,374	298,756

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△505,871	337,144
減価償却費	17,507	14,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△43,084
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,046	△29,810
受取利息及び受取配当金	△9,844	△1,238
支払利息	97,210	87,563
為替差損益(△は益)	9,679	△1,178
固定資産除却損	81	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△24,362	—
売上債権の増減額(△は増加)	928,745	△1,235,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	226,977	△123,059
未収消費税等の増減額(△は増加)	137,518	△33,335
仕入債務の増減額(△は減少)	△398,166	707,915
未払費用の増減額(△は減少)	△163,697	90,135
前受金の増減額(△は減少)	201,373	△13,960
その他	△250,500	△9,770
小計	281,698	△253,569
利息及び配当金の受取額	9,844	1,238
利息の支払額	△95,876	△70,710
法人税等の支払額	△3,729	△2,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,936	△325,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△174	△721
投資有価証券の売却による収入	63,935	—
投資事業組合からの分配による収入	9,450	8,000
無形固定資産の取得による支出	△8,154	△7,776
保険積立金の解約による収入	266	4,622
その他	△8,150	△8,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,173	△4,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	148,416	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	△347,853	△170,997
長期借入金の返済による支出	△16,308	△11,930
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,744	△182,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,679	1,178
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,685	△511,841
現金及び現金同等物の期首残高	2,663,185	2,686,871
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,686,871	※ 2,175,029

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

鋼材商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

(ヘッジ手段)

通貨関連……為替予約取引

(ヘッジ対象)

通貨関連……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
売掛金	2,194,112千円	3,551,595千円
建物	94,956	90,780
土地	165,123	165,123
上記に対応する債務		

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期借入金	8,223,756千円	8,088,691千円

2. 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
輸出手形割引高	9,508千円	95,368千円

(損益計算書関係)

※1.

前事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げにより評価減を行った後の金額であり、当事業年度の評価減の総額は、3,659千円であります。

当事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

商品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げにより評価減を行った後の金額であり、当事業年度の評価減の総額は74,332千円であります。

※2. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
関係会社からの受取配当金	8,156千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,734,197	1,548,000	—	13,282,197
合計	11,734,197	1,548,000	—	13,282,197
自己株式				
普通株式	6,272	—	—	6,272
合計	6,272	—	—	6,272

(注)普通株式の発行済株式総数の増加は平成28年7月20日を払込期日とする第三者割当増資による増加1,548,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	13,282,197	—	11,953,978	1,328,219
合計	13,282,197	—	11,953,978	1,328,219
自己株式				
普通株式	6,272	—	5,645	627
合計	6,272	—	5,645	627

(注)普通株式の発行済株式総数の減少は、平成28年12月27日開催の第76回定時株主総会決議により、平成29年4月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合したことによる減少11,953,978株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,686,871千円	2,175,029千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,686,871	2,175,029

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(注) 非上場株式・投資事業有限責任組合等出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	63,917	24,362	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	63,917	24,362	—

当事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

3. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
金利関連

前事業年度(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年9月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前事業年度(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	234,850	—	(注) 2.
為替予約等の原則処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,143,689	—	△3,662
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	405,248	—	1,656

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	456,113	—	(注) 2.
為替予約等の原則処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,447,649	—	64,492
	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	936,665	—	△19,310

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	135,592 千円	135,592 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	118,354	117,033
	前事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当事業年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	32,739 千円	5,919 千円

(開示の省略)

未適用の会計基準等、金融商品、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、畜産物を中心とした商品等の輸入・販売を主な事業としており、本社に主な取扱商品別の事業部を置いております。各事業部は、取扱商品ごとに事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

従いまして、当社のセグメントは事業部から構成されており、「食料1部」、「食料2部」、「総合食品部」、「営業開拓部」及び「生活産業部」の5事業部を報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な取扱商品は、以下のとおりであります。

- (1) 食料1部 牛肉
- (2) 食料2部 鶏肉
- (3) 総合食品部 加工食品
- (4) 営業開拓部 車輜及び部品・加工食品・大豆・化学品
- (5) 生活産業部 豚肉

当社は、平成28年10月1日に会社組織変更に伴い、従来報告セグメントを「食料部」「営業開拓部」「生活産業部」の3区分としておりましたが、当事業年度より「食料1部」「食料2部」「総合食品部」「営業開拓部」「生活産業部」の5区分に変更しております。

なお、当該組織変更を反映した前事業年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	食料1部	食料2部	総合食品部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,512,222	7,643,419	3,227,877	3,387,953	519,519	—	20,290,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,512,222	7,643,419	3,227,877	3,387,953	519,519	—	20,290,993
セグメント利益又は損失(△)	△50,702	△208,823	96,116	10,157	△74,138	△207,303	△434,693
セグメント資産	3,216,489	4,139,887	1,277,012	1,302,795	914,008	197,176	11,047,371
セグメント負債	3,094,268	4,086,185	1,209,346	1,088,169	1,297,505	307,866	11,083,342
その他の項目							
減価償却費	1,827	1,924	1,924	3,110	1,314	5,291	15,392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	989	1,041	1,041	1,683	711	2,863	8,328

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△207,303千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の販売費及び一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額197,176千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。
 - (3)セグメント負債の調整額307,866千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。
 - (4)その他の項目の減価償却費の調整額5,291千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,863千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用及び増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	食料1部	食料2部	総合食品部	営業開拓部	生活産業部	調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	5,725,005	7,484,598	3,225,565	4,437,014	2,947,188	—	23,819,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,725,005	7,484,598	3,225,565	4,487,014	2,947,188	—	23,819,373
セグメント利益又は損失(△)	111,765	360,424	86,086	69,895	△26,765	△199,763	401,643
セグメント資産	4,160,661	4,411,033	1,383,621	1,230,626	623,768	205,236	12,014,949
セグメント負債	3,663,505	4,294,942	1,218,602	885,944	837,725	815,472	11,716,192
その他の項目							
減価償却費	1,085	1,809	1,085	2,533	1,447	4,705	12,669
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	728	1,213	728	1,699	971	3,156	8,497

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△199,763千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の販売費及び一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額205,236千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(3)セグメント負債の調整額815,472千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債であります。

(4)その他の項目の減価償却費の調整額4,705千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,156千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用及び増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア(中国を除く)	合計
18,704,889	910,815	675,288	20,290,993

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
米久(株)	2,631,357	食料1部・食料2部・総合食品部
伊藤ハム(株)	2,538,126	食料1部・食料2部・総合食品部

当事業年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	中国	アジア(中国を除く)	合計
21,449,556	1,308,753	1,061,063	23,819,373

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤ハム(株)	3,398,855	食料1部・食料2部・総合食品部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり純資産額	△27円9銭	225円3銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△423円44銭	227円10銭

(注) 1. 平成29年4月1日付けで普通株式について10株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△508,789	301,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△508,789	301,497
期中平均株式数(株)	1,201,553	1,327,592

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他の情報

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 五十島滋夫(現 当社常勤監査役)

取締役 板倉 麻貴(現 公認会計士・税理士)

(注) 五十島滋夫、板倉麻貴は社外取締役候補であります。

・退任予定取締役

取締役 福中 昇男(当社監査役に就任予定)

・新任監査役候補

監査役 福中 昇男(現 当社取締役)

③ 就任及び退任予定日

平成29年12月22日

(2) その他

該当事項はありません。